



平成29年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年9月12日

上場会社名 株式会社はてな 上場取引所 東
 コード番号 3930 URL http://hatenacorp.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗栖 義臣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小林 直樹 TEL 03 (6434) 1286
 定時株主総会開催予定日 平成29年10月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年10月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年7月期の業績（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	1,890	21.2	352	39.2	351	49.6	233	61.5
28年7月期	1,559	42.5	252	46.3	235	42.6	144	161.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年7月期	82.71	76.98	20.0	24.4	18.6
28年7月期	57.75	55.35	18.5	23.3	16.2

（参考）持分法投資損益 29年7月期 ー百万円 28年7月期 ー百万円

- （注）1. 当社は平成28年2月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成28年7月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は平成27年12月11日付で普通株式1株を100株にする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	1,595	1,292	81.0	455.01
28年7月期	1,293	1,035	80.0	372.10

（参考）自己資本 29年7月期 1,292百万円 28年7月期 1,035百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年7月期	263	△115	24	959
28年7月期	184	△96	341	785

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年7月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）平成30年7月期の配当予測につきましては、現在未定であります。

3. 平成30年7月期の業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,207	16.8	222	△36.8	221	△37.0	141	△39.6	49.66

（注）第2四半期（累計）の業績予想は行っていません。

※注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年7月期	2,839,700株	28年7月期	2,781,900株
29年7月期	—株	28年7月期	—株
29年7月期	2,820,331株	28年7月期	2,500,985株

（注）当社は、平成27年12月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当期の経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当期の経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 8
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(追加情報)	P. 11
(セグメント情報)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 11

1. 当期の経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、内閣府の平成29年8月の月例経済報告によると、「景気は、緩やかな回復基調が続いている」とされており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されております。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社がUGCサービス事業（注）を展開するインターネット関連業界におきましては、「消費動向調査」（内閣府経済社会総合研究所）によりますと、平成29年のスマートフォン世帯普及率は69.7%（前年比2.3%増）と普及が進んでおり、今後もスマートフォン市場は更に拡大していくものと予測されます。

このような事業環境のもと、当社におきましては、コンテンツマーケティングサービス、コンテンツプラットフォームサービス、テクノロジーソリューションサービスに一層の注力を行い、事業展開いたしました。

コンテンツマーケティングサービスでは、「はてなブログMedia」サービスの提供が拡大したほか、当該サービスに係る広告売上が増加いたしました。

コンテンツプラットフォームサービスでは、当該サービスに係るアフィリエイト広告売上や課金売上が堅調に推移いたしました。

テクノロジーソリューションサービスでは、受託サービスについて前事業年度に受注した開発案件の納品・検収が複数完了し、受託売上が堅調に推移するとともに、既存取引先への運営サービスも着実に展開することができました。また、当事業年度に新規受注した開発案件の納品・検収も複数完了し、取引先拡大を着実に進めております。クラウド支援サービス「Mackerel」では、新規取引先の獲得が堅調に推移し、更なる事業基盤を整備しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,890,245千円（前年比21.2%増）、営業利益は352,198千円（同39.2%増）、経常利益は351,799千円（同49.6%増）、当期純利益は233,274千円（同61.5%増）となりました。

なお、当社はUGCサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（注）User Generated Contentの略。インターネット上で利用者自身がテキストや画像、映像などのコンテンツを発信することができる場を提供するサービス。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は1,259,021千円となり、前事業年度末に比べ189,174千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が144,314千円、売掛金が56,937千円増加したことによるものであります。

固定資産は334,073千円となり、前事業年度末に比べ114,092千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアが53,396千円、投資有価証券が60,570千円増加したことによるものであります。

繰延資産は2,304千円となり、前事業年度に比べて1,569千円減少いたしました。これは株式交付費償却によるものであります。

(負債)

流動負債は280,319千円となり、前事業年度末に比べ44,609千円増加いたしました。これは主に、買掛金が8,931千円、未払法人税等が30,708千円増加したことによるものであります。

固定負債は22,976千円となり、前事業年度末と比べ136千円増加いたしました。これは、資産除去債務が136千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は1,292,103千円となり、前事業年度末に比べ256,950千円増加いたしました。これは主に、資本金及び資本準備金がそれぞれ12,307千円増加したこと、当期純利益233,274千円を計上したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前事業年度に比べ、174,314千円増加し、959,708千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は263,806千円（前年は184,155千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益351,890千円の計上などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は115,113千円（前年は96,694千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産取得による支出69,911千円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は24,614千円（前年は341,149千円の収入）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入24,614千円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年7月期	平成29年7月期
自己資本比率（％）	80.0	81.0
時価ベースの自己資本比率（％）	421.5	434.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比（％）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（4）今後の見通し

ブログを始めとしたUGCサービスの利用は、スマートフォンなど情報通信端末の普及に沿ってますます拡大しており、今後も関連した市場の拡大が見込まれております。

コンテンツプラットフォームサービスにおいては、機能開発やサーバー等への投資により、投稿や閲覧をより便利にしていくことで更なる拡大を進めてまいります。

コンテンツマーケティングサービスにおいては、企業がインターネットを活用して動画、画像、テキストを提供し、潜在顧客の認知や興味関心を獲得する重要性がますます増していることから、「はてなブログMedia」の拡販を行うことで、更なる事業拡大を図ってまいります。

テクノロジーソリューションサービスにおいては、受託開発・運営のみならず、他社システムに対して「Mackerel（マカレル）」の導入を提案し、事業の拡大に取り組んでまいります。

以上により、平成30年7月期の業績につきましては、売上高2,207,200千円（前年比16.8%増）、営業利益222,493千円（同36.8%減）、経常利益221,523千円（同37.0%減）、当期純利益141,007千円（同39.6%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色ないものとなっており、欧州からは国際会計基準と同等の評価を受けております。

当社の利害関係者は国内が多く、海外からの資金調達の実現性が現時点ではないこと、国内の同業他社との比較可能性の確保、財務諸表は会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることなどを総合的に勘案したうえで、日本基準を適用する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	815,393	959,708
売掛金	158,531	215,469
商品	54	—
仕掛品	39,063	9,248
貯蔵品	724	977
前払費用	49,738	63,193
繰延税金資産	2,003	7,082
その他	4,446	3,342
貸倒引当金	△109	—
流動資産合計	1,069,846	1,259,021
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	58,382	59,332
減価償却累計額	△31,742	△36,813
建物附属設備（純額）	26,639	22,518
工具、器具及び備品	167,801	180,737
減価償却累計額	△116,828	△139,720
工具、器具及び備品（純額）	50,973	41,016
有形固定資産合計	77,613	63,535
無形固定資産		
商標権	456	648
ソフトウェア	30,970	84,367
無形固定資産合計	31,427	85,015
投資その他の資産		
投資有価証券	—	60,570
関係会社株式	9,960	9,960
保険積立金	17,187	9,894
敷金及び保証金	48,299	48,299
長期預け金	15,012	17,512
長期前払費用	—	311
繰延税金資産	20,480	38,973
投資その他の資産合計	110,940	185,522
固定資産合計	219,980	334,073
繰延資産		
株式交付費	3,874	2,304
繰延資産合計	3,874	2,304
資産合計	1,293,702	1,595,399

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,678	10,609
未払金	44,857	39,326
未払費用	60,330	63,483
未払法人税等	73,641	104,349
未払消費税等	24,441	30,666
前受金	7,095	10,263
預り金	23,665	20,803
その他	—	815
流動負債合計	235,709	280,319
固定負債		
資産除去債務	22,839	22,976
固定負債合計	22,839	22,976
負債合計	258,549	303,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,821	200,128
資本剰余金		
資本準備金	138,141	150,448
その他資本剰余金	16,744	16,744
資本剰余金合計	154,885	167,192
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	22,000	22,000
特別償却準備金	22,956	20,082
繰越利益剰余金	647,090	883,238
利益剰余金合計	692,046	925,320
株主資本合計	1,034,752	1,292,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△52
繰延ヘッジ損益	400	△484
評価・換算差額等合計	400	△537
純資産合計	1,035,153	1,292,103
負債純資産合計	1,293,702	1,595,399

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）	当事業年度 （自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）
売上高	1,559,245	1,890,245
売上原価	114,968	160,595
売上総利益	1,444,277	1,729,649
販売費及び一般管理費		
役員報酬	71,216	72,261
給料及び手当	425,388	500,455
賞与	42,047	51,448
法定福利費	74,603	86,678
減価償却費	32,350	29,071
賃借料	53,790	54,728
データセンター利用料	242,494	284,169
その他	249,413	298,637
販売費及び一般管理費合計	1,191,304	1,377,451
営業利益	252,972	352,198
営業外収益		
受取利息及び配当金	639	40
有価証券利息	—	133
為替差益	—	1,074
助成金収入	—	711
その他	328	211
営業外収益合計	967	2,170
営業外費用		
株式公開費用	16,867	—
為替差損	1,109	—
株式交付費償却	834	1,569
支払手数料	—	1,000
営業外費用合計	18,812	2,569
経常利益	235,128	351,799
特別利益		
固定資産売却益	127	389
特別利益合計	127	389
特別損失		
固定資産除却損	1,592	—
固定資産売却損	—	299
特別損失合計	1,592	299
税引前当期純利益	233,663	351,890
法人税、住民税及び事業税	91,327	141,769
法人税等調整額	△2,087	△23,153
法人税等合計	89,239	118,615
当期純利益	144,424	233,274

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	74,170	24,490	—	24,490	22,000	12,933	512,688	547,622
当期変動額								
新株の発行	113,651	113,651		113,651				
自己株式の処分			16,744	16,744				
特別償却準備金の積立						13,398	△13,398	—
特別償却準備金の取崩						△3,375	3,375	—
当期純利益							144,424	144,424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	113,651	113,651	16,744	130,395	—	10,022	134,401	144,424
当期末残高	187,821	138,141	16,744	154,885	22,000	22,956	647,090	692,046

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△118,680	527,602	—	—	527,602
当期変動額					
新株の発行		227,302			227,302
自己株式の処分	118,680	135,424			135,424
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		144,424			144,424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			400	400	400
当期変動額合計	118,680	507,150	400	400	507,551
当期末残高	—	1,034,752	400	400	1,035,153

株式会社はてな（3930）平成29年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

当事業年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	187,821	138,141	16,744	154,885	22,000	22,956	647,090	692,046
当期変動額								
新株の発行	12,307	12,307		12,307				
特別償却準備金の積立						3,231	△3,231	—
特別償却準備金の取崩						△6,105	6,105	—
当期純利益							233,274	233,274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	12,307	12,307	—	12,307	—	△2,874	236,148	233,274
当期末残高	200,128	150,448	16,744	167,192	22,000	20,082	883,238	925,320

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,034,752	—	400	400	1,035,153
当期変動額					
新株の発行	24,614				24,614
特別償却準備金の積立	—				—
特別償却準備金の取崩	—				—
当期純利益	233,274				233,274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△52	△885	△937	△937
当期変動額合計	257,888	△52	△885	△937	256,950
当期末残高	1,292,640	△52	△484	△537	1,292,103

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）	当事業年度 （自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	233,663	351,890
減価償却費	45,364	50,421
株式交付費償却	834	1,569
支払手数料	—	1,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	95	△109
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△1,433	—
受取利息及び受取配当金	△639	△40
有価証券利息	—	△133
助成金収入	—	△711
株式公開費用	16,867	—
為替差損益（△は益）	3,060	△1,007
固定資産売却損益（△は益）	△127	△90
固定資産除却損	1,592	—
売上債権の増減額（△は増加）	△61,796	△56,937
たな卸資産の増減額（△は増加）	878	29,616
前払費用の増減額（△は増加）	△29,602	△13,315
仕入債務の増減額（△は減少）	△777	8,931
未払金の増減額（△は減少）	13,797	△4,635
未払費用の増減額（△は減少）	27,046	3,153
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,844	6,176
前受金の増減額（△は減少）	△25,250	3,168
預り金の増減額（△は減少）	13,091	△2,861
その他	2,725	2,104
小計	242,236	378,190
利息及び配当金の受取額	639	595
助成金の受取額	—	711
利息の支払額	—	△166
法人税等の支払額	△58,720	△115,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,155	263,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	10,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△49,241	△21,145
有形固定資産の売却による収入	182	534
無形固定資産の取得による支出	△26,033	△69,911
投資有価証券の取得による支出	—	△61,153
長期前払費用の取得による支出	△159	△730
敷金及び保証金の差入による支出	△3,138	—
敷金及び保証金の回収による収入	3,023	—
資産除去債務の履行による支出	△621	—
保険積立金の積立による支出	△706	△706
保険積立金の解約による収入	—	8,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,694	△115,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	217,295	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,091	24,614
自己株式の処分による収入	133,630	—
株式公開費用の支出	△16,867	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	341,149	24,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,060	1,007
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	425,550	174,314
現金及び現金同等物の期首残高	359,843	785,393
現金及び現金同等物の期末残高	785,393	959,708

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度より適用しております。

(セグメント情報等)

当社は、UGCサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり純資産額	372.10円	455.01円
1株当たり当期純利益金額	57.75円	82.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55.35円	76.98円

(注) 1. 平成27年11月26日開催の取締役会決議により、平成27年12月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当社は平成28年2月24日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
当期純利益金額（千円）	144,424	233,274
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	144,424	233,274
期中平均株式数（株）	2,500,985	2,820,331
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	108,503	210,148
（うち新株予約権）（株）	(108,503)	(210,148)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—